

# 税務・会計のプロに徹し 顧問先の経営をサポートする

## 税理士法人 深田会計

### 深田税理士からの“ラブレター”

昨今、「杜の都・仙台」といえば、昨年、プロ野球新規参入球団として話題を呼んだ“東北楽天ゴールデンイーグルス”が思い浮かぶ。仙台駅前の繁華街でも、球団キャラクターのクラッチの姿が、そこかしこに踊っている。

この新球団人気で、さぞや仙台の景気も上向きかと思いきや、深田一弥税理士は「地価の高騰を招いただけで、経済の地盤沈下は止まらない」と話す。

「東北税理士会の会館を新設しようと計画を立ててきたのですが、地価高騰の煽りを受けて頓挫しかけています」と、思わぬところへの飛び火に、東北税理士会の副会長を務める深田税理士は渋い表情だ。深田氏は、この他にも現在、日本税理士会連合会常務理事、東北税理士政治連盟会長など、数多くの要職をこなす。

また、自らの事務所については、平成14年に税理士法人としたが、それは時代の要請だと受け止めている。

「関与先が合併により規模が大きくなっているにもかかわらず、税理士が個人商店では対応にも限度がある。それなりの規模を整えて、組織だった対応が必要だと痛感しています」

18人のスタッフによって運営される深田会計は、約200件の関与先を擁する。深田税理士を信頼して顧問の依頼をした関与先にとってみれば、“毎月自分の所には深田所長に足を運んでもらいたい”というのが人情だが、

多忙ゆえに、それも叶わない。そこで、すべての関与先に対して提供する月次データに、深田所長が「マネジメントレター」を付し、メッセージを送っている。

「関与先に伺えないと“深田は、本当に自分のことを気に掛けているのか。見捨てられているのではないかと不安になるようです」

不況に喘ぐ関与先にとっては、「マネジメントレター」に記される月次データの解説よりも、“がんばれ”というエールが何よりも嬉しいものだという。これは、まさしく深田所長から関与先への“ラブレター”なのである。

そのラブレターではないが、深田所長が自身を赤裸々に語っているのが、深田会計のホームページの「深田一弥 創業物語」。今や税理士事務所のホームページは数あれど、自らの半生を綴ったコーナーを設けているものは見たことがない。物語は、深田税理士の大学卒業から始まり、税理士稼業のみならず、自らの結婚譚などのプライベートな話までが盛り込まれている。現在では第4回を数えており、そこでは税務調査の現場の思い出が臨





場感豊かに描かれている。

ホームページを頼りに税理士を探すことが一般的になりつつあるなかで、税理士の素顔に触れられるこのコーナーは強力な営業ツールにもなっている。「関与先からも“次回はいつ載るの？”なんて声を掛けられています」と評判も、上々のようだ。

## 会計を固め、経営をサポート

深田会計の経営姿勢は、「税務のプロとなる」「中小企業の会計の入り口を整備する」「中小企業の良き経営コンサルタントとなる」という3本柱が挙げられる。

はじめの「税務のプロ」は分かるとして、「会計の入り口」とは、何だろうか。「公認会計士は、決算後の監査のために会計の出口をチェックする。我々、税理士はいかに数字を作り上げていくか、という入り口の段階の会計に対応する必要があります」と深田税理士は説明した上で、「税理士は、会計の専門家として、もっと自覚を持つべき」と声を強めた。

会計参与制度が導入され、税理士の就任が可能となった現在、税理士には「いかに関与先の会計を正していくか」が課題となっている。粉飾決算は珍しくないといわれる中で、深田税理士の胸中によぎるのは“仙台事件”の戒めだ。この事件は、20年ほど前に仙台のある税理士が関与先の粉飾決算書を作成し融資を引き出したものの、あえなく倒産。その



代表社員

深田 一弥

ふかだ・かずや

東北税理士会仙台中支部

●事務所

宮城県仙台市青葉区

一番町1-1-31

山口ビル9F

税理士は保証人から裁判で損害賠償責任を問われたという、税理士が粉飾決算で初めて賠償責任罪を負ったもの。

「私は、関与先の粉飾決算の要求には“NO”と答えている。粉飾決算は、単なる延命措置に過ぎないのです」

ちなみに深田税理士は、先に会員に配布された「会計参与の手引き」の実質的な取り纏めを行い、また地元の仙台銀行が会計参与の導入会社に代表者保証を不要とする我が国初の融資策を取り入れたが、その提案をした人物だということは、知る人ぞ知る事実。

さて、延命措置よりも実際に利益体質に改善することを重視すべき、と話す深田税理士は、開業当初より経営コンサルに強い関心を抱いてきた。経営者の願いとは、会社を存続させることだが、経営は社長の決断に委ねられる。その手伝いをするためには、経営コンサル、それも財務体質を的確に把握する税理士が行うことこそ最適、と考えた深田氏は、税理士事務所では税務代理業務を限定して行い、経営・人材教育を中心とした業務をコンサル会社である(株)エムエスシーや(株)深田会計マネジメントを設立し、そこに移していた。現在では税理士法人化に伴い、業務のほとんどは、税理士法人が引き継いでいるが、「関与先から経営相談を受けると、期待に応えられる自信がある。それは、長年の実績の蓄積と経験則によるわけです」と胸を張る。

関与先、そして税理士業界のために精力的に活躍する深田一弥所長率いる税理士法人深田会計は、事務所の行動規範である「感謝・尊敬・献身」を胸に、日々邁進する。

